

### [1] ブラジル日本商工会議所

先ずブラジル日本商工会議所の紹介をさせていただきます。

ブラジル日本商工会議所は 1926 年日本商業組合としてスタートしました。本年は丁度 80 年になります。

1940 年日本商業協会に名称変更、第二次大戦中、中断していたが 1951 年ブラジル日本商業会議所に改名して活動を再開、1962 年ブラジル日本商工会議所に改名し今日に至っている。

現在(2005 年末)の法人会員数は 287 社、そのうち約半分の 143 社が日本からの進出企業で各業界の主な企業はすべて含んでいる。

日本政府や日本経団連と密接に連携して活動しています

### [2] 日伯経済関係の変遷

次に日伯経済関係の推移を振り返ってみると：

1． 日本企業のブラジル進出の第一波は 1950 年代。クビチェック大統領の「50 年を 5 年で」の工業化推進の時代。銀行、商社、紡績など数十社が進出。

2． 日本企業進出の第二波は軍事政権「ブラジル経済の奇跡」の時代。推計約 500 社の日本企業がブラジルに進出。

3． 80 年代、90 年代は失われた 20 年

1980 年代はブラジルの対外債務危機。

1990 年代はバブル崩壊による日本経済長期停滞。この間、推計では約 200 社の日本企業がブラジルから撤退。

4． 20 世紀末～21 世紀始め

「リアルプラン」によるブラジル経済安定、BRICs の一員としての将来性などに注目、日本企業のブラジル向け投資に動意が見られる。

60～70 年代に比し波は未だ小さいが、明確な戦略をを持った点が、60 年代後半～70 年代前半の進出と異なる。これが日本企業のブラジル進出の第三の波となることを期待したい。

### [3] 新しい日伯経済関係の構築

1． 日伯両国首脳の交換訪問実現

2004 年総理として 8 年ぶりの小泉首相のブラジル訪問、2005 年 5 月ルーラ大統領の訪日。

2． EPA 早期締結の必要性

投資、貿易、経済協力など両国経済関係活性化の有力手段となるのが EPA(経済連携協定)/FTA(自由貿易協定)。

(1) 2004 年 5 月日本経団連はブラジル日本商工会議所と協力して FTA 早期締結提案を日本政府に、続いて同年 7 月 CNI(ブラジル工業連盟)はブラジル政府に同様の提

案を提出した。

( 2 ) 2004 年 9 月ブラジル日本商工会議所は来伯した小泉首相に EPA/FTA 早期締結を要請。

( 3 ) ルーラ訪日を機に、昨年 5 月東京で開催された日伯経済合同委員会では、日伯 EPA 早期締結が共同宣言に盛り込まれた。

( 4 ) 2005 年 3~5 月ブラジル日本商工会議所は CNI 及び日本経団連の依頼により、会員企業約 150 社にブラジルのビジネス環境調査実施。詳細はこの後、当会議所日伯経済関係促進委員長の大前副会頭からご報告します。

この種調査はこれまで何回も行われ、その結果は所謂ブラジルコストに集約されたが、今回の調査により更に突っ込んで税制、行政、知的所有権、労働、治安、資本市場、為替市場、港湾施設、通関入国手続き、道路鉄道等内陸インフラなどの問題点が浮き彫りにされた。それらの障害にもかかわらず、日本企業の対伯投資意欲は潜在的に継続しており、これら諸問題の解決により顕在化が期待されることも明らかになった。投資意欲の強い業種は機械、自動車、化学、食品、運輸サービス、貿易など。

特に最近両国サイドで関心の深い分野は 環境、エネルギー関係及び 付加価値の高い投資・科学技術の分野。これらについては後に当会議所工藤名誉会頭より報告。

EPA 締結は以上のようなブラジル投資環境を改善し、国際競争力を向上させ、ブラジルへの海外直接投資の増加に役立つ。

EPA 締結は両国の経済構造改善という痛みも伴うものであるが、それを克服することにより経済競争力の飛躍的増加が齎されるものである。

( 5 ) 日本は WTO ( 世界貿易機構 ) による多国間貿易交渉を優先してきたため、EPA という世界の二カ国間交渉の大勢におくれた。数年まえから方針を EPA に転換、シンガポール、メキシコとは既に締結済。現在アセアン諸国を中心に交渉をすすめているが、それ以外では韓国、スイス、オーストラリア、GCC ( 湾岸協力会議 ) などとも予定している。南米では既にチリと交渉開始。

EPA 交渉には先ず両国サイドの強い熱意と活発な行動が必要と考える。

### 3 . 特別な日伯関係

地理的には最も遠い両国であるが、歴史的に日伯間には極めて友好的な関係が継続して来た。

2年後にブラジルの日本移民 100 年を迎える。この間日本から 25 万人の移民が渡伯、その子孫を含め 150 万人という海外最大の日系人社会を形成。

最近では 30 万人の日系人が日本に出稼ぎに行き毎年数十億ドルの送金を行っている。移民 100 年はあらゆる意味で日伯関係の新たなスタートと考えられる。